

団長のあいさつ

## 地域住民が主体の健康づくり活動に注目

2013年HPH国際カンファレンス東京保健生協代表団団長

根岸京田(東京保健生協理事長)

多くみなさんのご協力により、2013年5月22～24日にスウェーデンのイェーテボリで開かれた第21回HPH国際カンファレンスに、東京保健生協の代表団として参加することができました。代表団派遣のためのカンパは、85万円を超えました。カンパを寄せてくださった皆様、地域での支援活動を広げてくださった生協組合員の皆様、スタッフを気持ちよく送り出してくださった職場の皆様に、代表団一同、厚く御礼申し上げます。

今回の国際カンファレンスには、世界各国から800人以上の参加があり、日本からは22人が参加しました。全て民医連の仲間です。日本からの演題発表は、オーラルセッション(口演)が2本、ミニ・オーラルセッション(短めの口演)が1本、ポスターセッション(ポスター掲示による発表)が8本の、合計11演題であり、その内の4つのポスターが当法人からの発表でした。

その中で、当生協の土支田・大泉支部の菊池善次郎支部長さんの発表が、優秀賞をいただきました。これは、400ほどあるポスター発表の中で、優れたものをHPHの科学ジャーナル編集部が10演題ほど選び、その内容を国際学会誌である『clinical health promotion』に掲載するというもの。日本人で賞をいただいたのは史上初めての事で大変名誉なことです。この背景には、HPH運動がヨーロッパの比較的大きな病院から始まっていることに関係があると思います。

HPHは、健康をより積極的にとらえるヘルスプロモーションの理念をベースに、治療を終えた患者さんたちが退院後もその健康状態を維持するために病院は何をすべきか、地域の健康状態を改善し病気を減らすために病院はどのような貢献ができるのか、職員の健康状態の改善に病院はどう取り組むべきかという問題意識から出発しています。そのためには病院の内外で行われているさまざまな活動を有機的に結びつけていく活動が必要で、職員と地域住民、医療と地域保健活動、臨床医学と公衆衛生など、まさに民医連が総会方針の中で掲げた「架け橋」としての機能が重要です。

しかし、ヘルスプロモーションが実効あるものとして行き渡るためには、医療機関からの働きかけだけでは不十分です。地域住民が、単に病気を予防することや健診を受けるということにとどまらず、より良い健康のために自ら行動することが必要であるからです。医療機関が専門的な知識や技術で地域に貢献するとともに、健康づくりの面から市民活動を支援し、市民も自ら主体者となって地域での保健活動、健康づくり、健康政策づくりに参画していく、これが理想的なヘルスプロモーションの実践です。

HPH国際カンファレンスで世界各地から報告される内容は、医療機関側から地域への貢献という視点がすべてと言っても過言ではありません。その中で、医療機関からの支援を受けながら地域住民自らが主体となり健康づくり活動に取り組んだ、今回の菊池さんの発表が注目されたのだと思います。

昨年の第 20 回 HPH 国際カンファレンスは台湾で行われ、地元という事もあって台湾から多くの発表が行われました。今回、アジアから遠く離れたスウェーデンでの開催でしたが、発表数、参加者数とも台湾が他を圧倒していました。現在、台湾の高齢化率は日本の半分くらいですが、今後急速に高齢化がすすみ 2050 年頃には日本と同等の超高齢社会を迎える事が予想されており、高齢化に伴う身体機能の低下と認知症への対策が大きな課題です。また、暖かい国ですから脳卒中とか心臓病で亡くなる方は比較的少なく、死因としては癌が圧倒的に多いのが特徴で、健診の普及による早期発見と生活習慣の改善による予防が課題です。

台湾政府はその事を十分自覚しており、厚生省の中に国民健康局(ヘルスプロモーション局)を設置し、国民皆保険と健康情報の一元化を実現して、国家プロジェクトとして強力にヘルスプロモーションを進めようとしています。しかし今回のカンファレンスでは、住民主体の健康づくり運動や地域の中小病院の役割に関する発表は見られず、その意味で台湾のヘルスプロモーションは、まだまだ発展途上と感じました。日本でも来るべき超高齢社会への対応という点では台湾と目指すところは同じです。残念ながら日本政府はヘルスプロモーションに熱心ではなく、ほとんどの活動は民間ベースで行われています。しかし日本には活発な市民運動があり、運動の中から建設された民主的な医療機関があります。これは世界の中でもユニークな存在であり、活動の実践や成果をもっともっと世界に発信していくべきだと思います。

今回の菊池さんのポスターの前で、台湾の先生とお話をする機会がありました。彼は台湾の 500 床規模の大きな病院の先生でした。「病院で様々な健康づくりプログラムを実施しても実施期間が終わるとまた元に戻ってしまうため、日本の医療生協のような住民運動を組織したい」と言われていました。台湾の課題は自覚的な市民活動を根付かせる事、私たちの課題は民間ベースのヘルスプロモーション活動をさらに広げ、日本の HPH ネットワークを立ち上げる事です。1年後、2年後に再会し、お互いの進捗状況を話し合うことが楽しみになりました。

今回の貴重な経験は、今後の生協活動や民医連運動を進めていく上で、大きな支えとなり指針となるでしょう。そして全国の共同組織のみなさん、医療生協・民医連事業所に働く仲間たちを大いに励ますことでしょう。私たちの報告を契機により多くの医療機関が HPH に参加し、近い将来、HPH Network Japan が立ち上がることを願っています。

以上

